

作成日：2020年06月05日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称：

製品名称：次亜塩素酸水

製品番号 (SDS NO) : Hypochlorous_acid_water-1

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途：除菌・消臭

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称：ネストリング株式会社

住所：〒740-0017 山口県岩国市今津町1-1-10

電話番号：0827-35-5503

FAX：0827-35-5504

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

区分に該当しない/分類できない

GHSラベル要素

絵表示なし

注意喚起語なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：

混合物

成分名	CAS No.	含有量 (%)	化審法番号
電解次亜塩素酸類(次亜塩素酸、次亜塩素酸塩)	-	0.01	-

注記：これらの値は、製品規格値ではありません。

この成分表に記載なき成分は、日本政府によるGHS分類結果一覧に収載されていません。

危険有害成分

毒物及び劇物取締法、安衛法「表示、通知すべき有害物」、化管法に該当する危険有害成分なし

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

皮膚に付着した場合：多量の水/適切な薬剤で洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。

その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用する。

この製品自体は燃焼しない。

使ってはならない消火剤データなし

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

適切な保護具を着用する。

こぼれた場所はすべりやすいため注意する。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。

下水、排水中に流してはならない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質(乾燥砂、土など)に吸収させて、容器に回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

注意事項

眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項データなし

接触回避

強酸化性物質、金属類との接触を避けること。

衛生対策

眼、皮膚、衣類につけないこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗う。

保管

安全な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

涼しいところに置き、日光から遮断すること。

(避けるべき保管条件)

高温を避けること。

安全な容器包装材料データなし

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度データなし

許容濃度

日本産衛学会の許容濃度データなし

ACGIH 許容濃度データなし

ばく露防止

設備対策

手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

特に必要としない。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理状態：液体

色：無色、透明

臭い：ほぼ無臭

臭いの閾値データなし

融点/凝固点データなし

沸点又は初留点：約100°C

可燃性(ガス、液体及び固体)：燃焼しない

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界：適用外

引火点：燃焼しない

自然発火点：適用外

分解温度データなし

pH：約7

動粘性率データなし

溶解度：

水に対する溶解度：混和する

溶媒に対する溶解度データなし

n-オクタノール/水分配係数データなし

蒸気圧データなし

蒸発速度データなし

密度及び/又は相対密度：約1

相対ガス密度(空気=1)データなし

粒子特性：適用外

10. 安定性及び反応性

反応性

反応性データなし

化学的安定性

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

危険有害反応可能性

危険有害反応可能性データなし

避けるべき条件

高温、直射日光を避けること。

混触危険物質

強酸化性物質、金属類

危険有害な分解生成物

塩素、塩化水素

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性データなし

局所効果

皮膚腐食性/刺激性データなし

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性データなし

呼吸器感作性又は皮膚感作性データなし

生殖細胞変異原性データなし

発がん性データなし

催奇形性データなし

生殖毒性データなし

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)データなし

特定標的臓器毒性(反復ばく露)データなし
誤えん有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性
生態毒性データなし
残留性・分解性
残留性・分解性データなし
生体蓄積性
生体蓄積性データなし
土壤中の移動性
土壤中の移動性データなし
他の有害影響
オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報
廃棄物の処理方法
内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。
汚染容器及び包装
内容物を使い切ってから、容器を廃棄すること。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類に該当しない
IMDG Code (国際海上危険物規程) に該当しない
IATA 航空危険物規則書に該当しない
環境有害性
MARPOL条約附属書III – 個品有害物質による汚染防止
海洋汚染物質 (該当/非該当): 非該当
国内規制がある場合の規制情報
船舶安全法に該当しない。
航空法に該当しない。

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令
毒物及び劇物取締法に該当しない。
労働安全衛生法に該当しない。
化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。
消防法に該当しない。
化審法に該当しない。

16. その他の情報

11. 有害性情報への補足

当該製品生成機メーカーにて以下を実施

急性毒性:

経口 ラット : LD50 > 2000mg/kg

[「区分外」に該当](一般財団法人日本食品分析センター)

吸入 ラット :

LC50 > 5000mg/m³

[「区分外」に該当](株式会社住化分析センター)

皮膚腐食性・刺激性:

ウサギを用いた試験(OECD TG 404)において、3 匹全例で非常に
経度な紅斑が見られたが 24 時間後に消失した。

[「無刺激」に該当] (一般財団法人日本食品分析センター)

目に対する重篤な損傷・刺激性:

ウサギを用いた試験(OECD TG 405)において、72 時間の観察期
間において 3 匹全例で刺激反応は見られなかった。

[「無刺激」に該当] (一般財団法人日本食品分析センター)

呼吸器感作性または皮膚感作性: モルモットを用いた試験において、皮肉注射後 48 時間の観察期間
において 10 匹全例で皮膚反応は見られなかった。

[「感作性なし」に該当] (一般財団法人日本食品分析センター)

生殖細胞変異原性:

データなし [有害危険性は極めて低い]

発がん性:

データなし [有害危険性は極めて低い]

生殖毒性:

データなし [有害危険性は極めて低い]

特定標的臓器・全身毒性(単回暴露):

データなし [有害危険性は極めて低い]

特定標的臓器・全身毒性(反復暴露):

データなし [有害危険性は極めて低い]

吸引性呼吸器感作性:

データなし [有害危険性は極めて低い]

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (6th ed., 2015), UN

Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 20th edit., 2017 UN

IMDG Code, 2018 Edition (Incorporating Amendment 39-18)

IATA 航空危険物規則書 第61版 (2020年)

Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (Table 3 ECNO6182012)

2016 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)

2020 TLVs and BEIs. (ACGIH)

<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>

JIS Z 7253 : 2019

JIS Z 7252 : 2019

2019 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)

Supplier's data/information

GESTIS-Stoffdatenbank

Pub Chem (OPEN CHEMISTRY DATABASE)

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって
改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの
場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 平成30年度)です。